

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 新見市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積						
経営耕地面積	1,357	330	159	142	29	1,687
遊休農地面積	118	71	34	31	6	189
農地台帳面積	2,786	1,567	752	674	141	4,353

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,414
自給的農家数	1,421
販売農家数	1,990
主業農家数	193
準主業農家数	361
副業的農家数	1,436

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,083
女性	2,331
40代以下	673

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	154
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	14
農業参入法人	21
集落営農経営	19
特定農業団体	-
集落営農組織	19

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	-	11 9
認定農業者に準ずる者	-	1 2
女性	-	0 0
40代以下	-	3 2
中立委員	-	1 1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,328ha	607ha	14.02%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、特に営農条件に恵まれない山間部においては、鳥獣被害等により耕作放棄地の増加が深刻な問題となっている。また、圃場整備等がなされ比較的営農条件に恵まれた農地		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
609ha	607ha	33.9ha	99.67%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構との連携により、さらなる集積・集約化を進める。
活動実績	各事案に対し、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構との連携をとり、利用集積に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかったものの、達成率を100%に近づけることができた。
活動に対する評価	中間管理機構と連携がスムーズにできているので、引き続き連携を図っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	3 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.09ha	1.26ha	0.64ha
課題	希望者はいるが、住宅やまとまった農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.2ha	1.43ha	119%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	今年は、新型コロナウイルス感染防止により、就農相談会等の開催中止が続くため、市のホームページ等により情報発信を行うとともに、相談があれば関係機関と連携し対応する。
活動実績	新規就農者を受け入れ、普及指導センターなどと連携して農地の提供、農作業の指導などの支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手のサポート体制整備
活動に対する評価	市農林課・JA・普及指導センターと連携して、認定農業者等、担い手確保を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,328ha	270ha	6.23%
課 題	高齢化・過疎化により担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	-123ha	- %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		28人	8月～10月
調査方法		農業委員・農地利用最適化推進委員により担当地区を分け、現地調査を実施する。		
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月		
その他の活動	-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 8月～11月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 3,434 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 2,706,009ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	-			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	依然、非農地化するところも多くあり、遊休農地の減少には至っていない。2年続けて発生した水害(H30年7月豪雨、令和元年9月集中豪雨)の影響が大きく、引き続き遊休農地、荒廃地の増加が予想される。
活動に対する評価	農地中間管理機構と連携し、後継者がいない農家の担い手の確保を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,353ha	0ha
課 題	引き続き、広報による周知や、農地パトロールを行っていく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み ・広報紙による周知(6～7月) ・農地パトロール実施(8～10月)
活動実績	広報、注意喚起により、本年度も違反転用の発生を防ぐことができた。
活動に対する評価	農地パトロールの強化、広報、注意喚起により、新たな違反転用の発生防止に努めた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 52件、うち許可 52件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員による現地調査により確認を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地調査結果の報告と許可基準に基づき審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	52件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 47件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	書類審査、担当地区委員による現地調査を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地確認結果の報告と許可基準に基づき審議している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 78 件 公表時期 令和 3年 4月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会の窓口及びホームページで閲覧に供している。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 318 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 前年1月から12月の集計を岡山県を通じて農林水産省に報告
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 4,328
	実施状況	データ更新: 総会の結果によるデータ更新は毎月実施 課税台帳との突合は年1回実施
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>農家の高齢化が進んでいるが、後継者がいない。担い手を探しても見つからない。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>中間管理機構を紹介するなどしているが、依然、農業の担い手が不足している。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>農地取得の下限面積が広く、農地を取得しづらい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>地区ごとに下限面積の設定は違うため、面積設定について理解をいただいている。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--